

平成27年度 事業報告

廃棄物の適正な処理を推進することにより、県民の生活環境の保全を図るとともに、県内産業の健全な発展を期するため、次の諸事業を実施した。

当公社においては、廃棄物埋立処分事業の他、補助事業として公益事業を実施している。

1 廃棄物埋立処分事業

(1) 公社全体の廃棄物の受入状況

受入期間 平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

受入総量 (内訳)	142,125 t (112,646 t)	対前年度比	126.2%
一般廃棄物	23,170 t (24,495 t)	//	94.6%
産業廃棄物	9,036 t (8,880 t)	//	101.8%
建設残土	102,120 t (79,271 t)	//	138.7%
港湾浚渫土砂	7,799 t (0)		

(注) ()内は、平成26年度受入量

(2) 各処分場の状況

① 沖洲処分場

ア 「海面最終処分場閉鎖・廃止適用マニュアル(案)検討調査報告書」について内容を精査するとともに、今後の対応について各関係機関と連携を図りながら、処分場の一層適正な管理に努めた。

イ 保有水及び発生ガス等の調査を行うとともに、処分場の測量を実施し、安定化対策及び廃止に向けて必要な基礎資料を得た。

ウ 水処理及び水質調査については、水処理施設の適正な維持管理に努め、安定した保有水の処理を行うとともに、周辺海域における水質調査を実施した。

② 橋処分場

ア 廃棄物の受入状況

受入量 (内訳)	30,639 t (18,101 t)	対前年度比	169.3%
一般廃棄物	2,917 t (4,198 t)	//	69.5%
産業廃棄物	2,389 t (2,118 t)	//	112.8%
建設残土	17,534 t (11,785 t)	//	148.8%
港湾浚渫土砂	7,799 t (0 t)		

(注) ()内は、平成26年度受入量

イ 廃棄物埋立処分事業

一般廃棄物については1市4町から、産業廃棄物は県内全域から、建設残土は県南部地域から受入れし、受入れに当たっては受入基準を遵守し、適正な管理に努めた。

ウ 橋廃棄物最終処分場経営改善計画に基づき、経費削減策、人件費削減策及び収入増対策の着実な実施に努めた。

エ 水処理及び水質調査については、水処理施設の設備の修繕を含む適正な維持管理に努め、安定した余水の処理を行うとともに、周辺海域における水質調査を実施した。

③ 徳島東部処分場

ア 廃棄物の受入状況

受入量 (内訳)	111,485 t (94,545 t)	対前年度比	117.9%
一般廃棄物	20,252 t (20,297 t)	//	99.8%
産業廃棄物	6,647 t (6,762 t)	//	98.3%
建設残土	84,586 t (67,486 t)	//	125.3%

(注) ()内は、平成26年度受入量

イ 廃棄物埋立処分事業

一般廃棄物は4市8町村(旧鴨島町除く。)、産業廃棄物は7市12町村、建設残土は県内全域から受入れし、受入れに当たっては受入基準を遵守し、適正な管理に努めた。

ウ 引き続き業務の見直し、埋立維持管理等運営コストの削減を行い、経営の改善に努めた。

エ 廃プラスチック類前処理施設について、設備の修繕を含む適正な維持管理に努めた。

オ 水処理及び水質調査については、水処理施設の適正な維持管理に努め、安定した余水の処理を行うとともに、周辺海域における水質調査を実施した。

カ 中池の環境保全対策をより一層推進するため、水質管理対策として、汚濁防止フェンス及び水質維持装置を設置するとともに、層別の水質調査を定期的実施した。

2 公益活動

(1) 廃棄物適正処理推進事業助成

廃棄物適正処理推進事業として、次の補助事業を実施するとともに、啓発・周知に努めた。

① ゴミゼロ推進事業(市町村対象事業)	補助金交付	1件
② 災害廃棄物処理計画策定事業(市町村対象事業)	補助金交付	1件
③ 地域環境美化活動事業(民間団体対象事業)	該当なし	

(2) 情報公開の推進

情報提供等は、引き続きホームページに廃棄物の種類毎の埋立数量及び水質検査の毎月の状況を掲載するなど、廃棄物の処理等の情報発信を積極的に行った。

3 公益目的支出計画の実施

一般財団法人への移行に伴う公益目的支出計画については、同計画に従い、実施事業である「陸上建設残土等の処理に関する事業」「沖洲廃棄物最終処分場事業」「廃棄物適正処理推進事業助成」を行った。